

平成30年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社トライアンフコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 3651 URL http://www.uet.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 小澤 勝
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 部長 (氏名) 末次 達也 (TEL) 03(5332)6751
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第2四半期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第2四半期	1,140	1.1	90	7.9	107	42.5	86	81.9
29年9月期第2四半期	1,128	42.8	84	323.6	75	495.6	47	934.1

(注) 包括利益 30年9月期第2四半期 74百万円(72.2%) 29年9月期第2四半期 43百万円(813.8%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年9月期第2四半期	82	58	69	32
29年9月期第2四半期	45	95	38	50

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第2四半期	2,639	348	13.2
29年9月期	2,553	273	10.7

(参考) 自己資本 30年9月期第2四半期 348百万円 29年9月期 273百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
29年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
30年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
30年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,356	△1.8	132	△18.8	119	△19.6	101	△7.0	97	09

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期2Q	1,044,000株	29年9月期	1,071,500株
② 期末自己株式数	30年9月期2Q	0株	29年9月期	40,000株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年9月期2Q	1,044,000株	29年9月期2Q	1,031,500株

※四半期決算短信は、公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当期の経営成績)

情報技術事業においては、当第2四半期連結累計期間におけるSSB（システム・サービス・ビジネス）のSE稼働率が97.2%（前年同四半期98.9%）と高水準を維持し、売上高は984,963千円（前年同四半期比8.4%増）となりました。IT人材の不足と採用競争が激化しているものの、SSBにおける人材採用活動は、計画4名に対して実績4名と順調な結果となりました。一方、SPB（システム・プロダクト・ビジネス）は、自社製品の販売促進活動及び保守業務の受注活動の結果、売上高は40,071千円（前年同四半期比△22.4%）となりました。これらの結果、情報技術事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は1,025,034千円（前年同四半期比6.7%増）となりました。

不動産事業においては、当第2四半期連結累計期間における賃貸収入稼働率は96.5%となりました。その結果、不動産事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は36,614千円（前年同四半期5.3%増）となりました。

流通販売事業は、前期より継続しているアパレル店舗の販売代行事業を「セールス事業」とし、平成30年12月1日より開始したアパレル製品の企画・製造事業を「ブランド事業」とし、細分化して管理することとしました。セールス事業においては、当第2四半期連結累計期間において受託店舗の増減が多く生じ、平成30年3月末日現在の受託店舗数は10店舗となりました。一方、ブランド事業においては、Last Virgin 原宿店及び河原町OPA店の2店舗を新規出店したほか、関西コレクションへ出展するなど、販売力の強化に努めました。これらの結果、流通販売事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は76,169千円となりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,140,818千円（前年同四半期比1.1%増）、営業利益90,671千円（前年同四半期比7.9%増）、EBITDA（注1）116,916千円、EBITA（注2）107,613千円（前年同四半期比8.2%増）、経常利益107,583千円（前年同四半期比42.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益86,214千円（前年同四半期比81.9%増）となりました。

（注1）EBITDAは、営業利益に減価償却費（有形固定資産および無形固定資産）を加算した額です。

（注2）EBITAは、営業利益に減価償却費（無形固定資産）を加算した額です。

(今後の見通し)

当社グループは、流通販売事業において、平成29年12月1日付でアパレル・ブランド「Last Virgin」の企画・販売を行う事業を譲渡により取得、平成30年4月1日付でアパレル・ブランド「Mogila」の企画・販売を行う事業を譲渡により取得、平成30年4月1日付で古着の買取・販売を行う事業「東京古着」を譲渡により取得しました。また、平成30年5月1日付で、株式会社パルスを完全子会社化し、同社が行う自動車イベント企画・運営事業を「販売促進事業」として報告セグメントに追加しました。これらの企業再編の結果、当第2四半期決算短信の開示日現在、当社及び連結子会社の会社数は5社、報告セグメントは情報技術事業、不動産事業、流通販売事業及び販売促進事業の4セグメントとなりました。

これら一連の企業再編の連結業績への影響を精査するため、現在、当社グループでは事業計画の見直しを行っています。その結果、平成30年2月15日に公表した業績予想を今後変更する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	717,052	612,706
受取手形及び売掛金	269,023	281,318
短期未収金	854	96,968
有価証券	—	40,914
商品及び製品	0	8,750
仕掛品	13,136	21,005
繰延税金資産	3,440	3,172
前払費用	11,338	8,803
その他	1,919	2,489
貸倒引当金	△3,944	△3,893
流動資産合計	1,012,821	1,072,236
固定資産		
有形固定資産		
建物	476,509	529,853
工具、器具及び備品	633	489
土地	721,855	747,550
その他	1,817	1,673
有形固定資産合計	1,200,815	1,279,566
無形固定資産		
のれん	195,931	178,993
その他	72	30
無形固定資産合計	196,004	179,023
投資その他の資産		
投資有価証券	105,341	65,628
長期貸付金	7,927	7,692
長期前払費用	2,815	2,491
保証金	33,030	39,186
繰延税金資産	1,843	1,249
その他	530	1,658
貸倒引当金	△8,048	△9,073
投資その他の資産合計	143,440	108,831
固定資産合計	1,540,260	1,567,420
資産合計	2,553,081	2,639,657

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,227	84,751
一年以内返済予定長期借入金	281,097	288,580
一年以内償還予定社債	64,000	72,000
未払金	116,568	126,536
未払費用	29,929	1,314
未払法人税等	34,116	20,105
未払消費税等	27,179	23,538
預り金	32,686	32,187
前受収益	11,470	13,481
繰延税金負債	—	6,350
受注損失引当金	—	4,700
その他	—	2
流動負債合計	680,276	673,548
固定負債		
長期借入金	1,534,593	1,592,537
社債	40,000	—
繰延税金負債	7,423	4,936
資産除去債務	11,797	13,141
その他	5,657	7,285
固定負債合計	1,599,471	1,617,900
負債合計	2,279,747	2,291,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,125	32,125
資本剰余金	47,078	47,078
利益剰余金	181,602	267,817
株主資本合計	260,806	347,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,527	1,187
その他の包括利益累計額合計	12,527	1,187
純資産合計	273,333	348,208
負債純資産合計	2,553,081	2,639,657

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,128,433	1,140,818
売上原価	792,218	833,855
売上総利益	336,214	306,963
販売費及び一般管理費	252,151	216,292
営業利益	84,063	90,671
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,157	91
有価証券評価益	—	18,242
有価証券売却益	—	7,551
その他	2,145	1,976
営業外収益合計	4,303	27,862
営業外費用		
支払利息	10,853	9,744
その他	2,007	1,205
営業外費用合計	12,861	10,949
経常利益	75,505	107,583
特別利益		
負ののれん発生益	—	9,213
特別利益合計	—	9,213
税金等調整前四半期純利益	75,505	116,797
法人税、住民税及び事業税	19,763	20,150
法人税等調整額	9,385	10,432
法人税等合計	29,148	30,583
四半期純利益	46,356	86,214
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,038	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	47,395	86,214

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
四半期純利益	46,356	86,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,875	△11,339
その他の包括利益合計	△2,875	△11,339
四半期包括利益	43,481	74,875
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,519	74,875
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,038	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

当社は、株式会社パルスの株式を取得し子会社化し、これに伴い、新たな事業セグメントとして「販売促進事業」を追加しました。詳細につきましては、平成30年4月27日に公表した「株式会社パルス株式の取得（子会社化）に関するお知らせ」及び「子会社の取得による新たな事業の追加に関するお知らせ」をご参照ください。